

生涯学習センターの 利用者数は増加しているか

委員 生涯学習センターでは、平成25年度より指定管理者による運営が始まったが、利用者数は増加しているか。また、同センターの講堂の利用率を向上させる考えはないか。

委員 利用者数については、24年度と比較して、体育施設で29.5%、学習施設で1.1%、宿泊施設で13.8%増加している。
生涯学習スポーツ課長 講堂の利用率については、講堂では大規模な講座でない限り開催しにくい面があるが、引き続き講座の開催等について指定管理者と協議を進めていきたいと考えている。

生ごみ資源化循環システム モデル事業の成果は

委員 南白糸台小学校の校内で実施している生ごみ資源化循環システムモデル事業について、現在の進捗状況とこ

を農家で利用していただくというものが、農家の方の反応としては家庭ごみの残渣に比べ純粋に塩分が少ないことなどもあり、大変好評を得ているところである。



▲バイオ式生ごみ資源化装置

ちゅうバスのラッピング 広告料収入は

委員 ちゅうバスのラッピング広告について、運用を始めたのはいつからか。また、広告料収入がどの程度あるのか聞きたい。

地域安全対策課長 ちゅうバスのラッピングについては、平成25年12月から本格実施を

しており、年間の掲載料は1台70万円、そのうち6割が広告料収入となる。

現在、ちゅうバス全20台中、府中市制60周年記念号を含め、4台のラッピングバスが市内で運行をしている。

この広告料収入は運賃収入と合わせ、運行経費から減額されるため、市からの補助金を抑えるための重要な収入となっている。

研究協力校の研究項目を 絞り込む考えは

委員 市立小・中学校の研究協力校における平成25年度の研究内容を聞きたい。
指導室長補佐 また、全ての学校で抱える共通の課題に取り組むなど研究項目を絞り込む必要があると思うがどうか。

指導室長補佐 25年度は9校を研究協力校に指定しており、研究主題は、「筋道を立てて考え、表現する子の育成」や「教育環境のユニバーサルデザイン化を推進し、確かな学力の定着」などがあった。

文化センターの入浴施設 利用状況は

委員 文化センターの入浴施設に関し、平成25年度の利用状況について聞きたい。

市民活動支援課長補佐 同施設は登録をした60歳以上の市民が利用できるもので、25年度は文化センター全体で合計6万8882人、1日平均で702人の利用があった。入浴日については各文化センターとも週2日を設けており、文化センターにより曜日が異なる。また、登録により全ての文化センターで利用することが可能である。

今後より利用しやすい方法について、市民の声を聞きつつ必要に応じて検討していきたいと考えている。

総括

事務事業点検

委員 平成25年度は事務事業点検の最終年度であったが、評価や今後の取組について聞きたい。

財政担当参事 事務事業点検での指摘事項を参考に市の方針として廃止や抜本的見直しとなる事業もあつたことから、事業の見直しに一定の効果を得られたものと考えている。また、点検委員からこの

ような取組は本来市の内部から進めるべきという意見等もあつた。今後は、事務事業評価の一部に事務事業点検での外部評価の手法や視点を活用した主管課外職員による評価制度を導入するなど事務事業の改善に向けた取組を行っていく。

市税等の収納

委員 市税と国民健康保険税の現年収納率は。また、収納のために工夫した取組を聞きたい。

市民部長 収納率については、市税は99.0%で過去最高であり、国民健康保険税は91.1%で15年ぶりの90%台となった。

市税等の収納のため、市では滞納者と接触する機会を増やしている。また、滞納を繰り返さないための納付指導として、現年課税分については収支状況から年度内に完納ができるか見極め、滞納繰越分については財産処分及び納付計画の作成を行い、生活をひっ迫させることのないよう、きめ細やかな相談を実施している。

保育所待機児童解消

委員 保育所の待機児童解消について、今後の市の方策は。

子ども家庭部長 市では増加する保育ニーズに対応し、次世代育成支援行動計画を上回る定員増を行ってきたが、待機児童の解消には至っていない。

けやき並木周辺の包括管理

委員 インフラマネジメント計画において、けやき並木通り周辺地区道路等の包括管理をモデル事業としたが、同地区をモデル事業に選んだ理由を聞きたい。

都市整備部長 道路の維持管理に ついての包括委託はあまり事例のない新たな手法であると認識している。そのため、再開発や区画整理などにより管理区域が明確であり、市の中心地で管理が行き届いていることが把握しやすい同地区を選定した。更に、委託業務には「にぎわいの創出」などの特定テーマも含まれているため、本市の中心である本地区がモデル事業にふさわしいものと考えている。

スポーツ祭東京2013

委員 スポーツ祭東京2013の開催による地域への経済効果は。

文化スポーツ部長 大会開催に伴う競技会場の改修工事や設営などで市内事業者へは約7億3000万円が支払われている。また、市内の宿泊施設や飲食店等に支払われた金額が約4500万円であったことから、合計で約7億7500万円が地域にもたらされた経済効果と考えている。

このほか、会場での弁当や振る舞いについては、できるだけ府中産食材を使用することに努め、軽食や土産の物販などでも市内業者を優先的に選定したことによる経済効果もあつたと考えている。

平成25年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)	
一般会計	956億8589万6千円	959億3737万1千円	100.3	926億668万円	96.8	
特別会計	国民健康保険	239億6043万7千円	236億3748万9千円	98.7	236億2906万8千円	98.6
	後期高齢者医療	42億7977万8千円	42億7022万9千円	99.8	42億6359万9千円	99.6
	介護保険	137億5656万7千円	134億1969万7千円	97.6	131億4880万1千円	95.6
	競走事業	1212億9632万6千円	1174億8730万3千円	96.9	1171億4263万3千円	96.6
	公共用地	26億3769万8千円	26億4592万円	100.3	23億7438万円	90.0
	下水道事業	39億6773万9千円	39億4818万8千円	99.5	37億2485万5千円	93.9
	火災共済事業	951万2千円	634万8千円	66.7	560万6千円	58.9

* 各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

平成25年度一般会計決算款(科目)別内訳



* 各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。